

# 令和4年度 山形市自立支援型地域ケア会議の概要について

## 1 令和4年度の計画

### (1) 目的

- ① 高齢者のQOLの向上を目指します。
- ② 会議をとおして、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援します。
- ③ 会議の積み重ねにより、介護給付の適正化、参加者のスキルの向上、ネットワーク構築、地域課題の把握と解決につなげ、地域包括ケアシステムの確立を目指します。

### (2) 開催回数

市（保険者）開催14回（28事例）、各地域包括支援センター開催14回※（28事例）の計28回（56事例）開催

※各地域包括支援センター開催にあたっては、事例選出、会議案内、会議準備、当日の会議進行、会議録作成、モニタリング支援等を各包括で行います。また、会議の構成員に居宅介護支援事業所等の事例提供者、介護サービス事業所、専門職助言者、市（保険者）が参加します。それに加え、地域資源の活用や社会参加を促進するため、第2層生活支援コーディネーターが参加します。

### (3) 事例提供者に依頼するにあたって

- ① 市主催及び包括主催については、担当圏域内の利用者についての事例の提供とし、包括圏域内にある事例提供者への提供依頼に努める。  
※圏域内に事例提供者が少ない包括、又は、包括圏域内にある事例提供者で利用者が担当圏域内にいない場合等は、圏域外の実例提供者へ依頼していただく。
- ② 市内居宅介護支援事業所・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所に圏域ごとの利用者数の調査を実施しその結果及び会議参加済の事業所を包括へ報告する。  
（2月下旬から3月上旬に情報提供）
- ③ ②をふまえて包括が事例提供を依頼する事業所にあたりをつけ、市に報告する。  
なお、事例提供者及び事例の選定が難しい場合は、会議2ヶ月前までに市に相談する。

## 2 会議のねらい・効果 会議の目的と目指すものは、開催者に関わらず同じです。

事業対象者～軽度要介護者を対象に、個別ケースの自立支援につなげるための専門職からの助言を受け、介護予防・自立支援に向かうケアプランやサービス（介護保険、インフォーマル）にする。

会議後もケースのモニタリングを行い、会議をとおして得た改善・成功体験を他のケースにも活かしていくことで会議効果を高めていく。

より多くのケースを検討（多くのケアマネの参画）することで、ケアマネジメント力の向上、多職種ネットワークを構築し、会議効果をさらに拡大していく。

地域ケア会議を積み重ねていくことで、不足する資源や地域の課題の把握、課題解決にもつなげていく。



山形市の介護予防と自立支援をより推進



地域包括ケアシステムの確立

保険者（山形市）開催  
R4年度28事例（14回）

協働

地域包括支援センター開催  
R4年度28事例（14回、各センター1回）

- ◇保険者機能の強化
- ◇保険者による現状把握
- ◇保険者としての研修企画
- ◇行政の取り組みへの反映
- ◇保険者として事後フォロー
- ◇市全域の課題（政策的課題）の把握と検討

- ◇センター機能の強化
- ◇圏域内介護支援専門員等支援
- ◇圏域内リーダーシップ
- ◇包括職員のスキル向上
- ◇圏域内ネットワークや研修企画
- ◇センターの取り組みへの反映
- ◇第2層生活コーディネーターによる地域資源の情報提供
- ◇具体的な地域が見える中で個別検討
- ◇ネットワークを活かした事後フォロー
- ◇地域課題の把握と検討

## 3 山形市高齢者保健福祉計画(第8期介護保険事業計画)

[計画本文「第5章 施策の展開」より一部抜粋]

### ② 自立支援型地域ケア会議

要支援者や事業対象者、軽度要介護者の自立支援につながるケアプランやサービスとなるよう、リハビリテーション専門職等が地域包括支援センターや介護支援専門員、介護サービス事業所等に対して、助言や支援を行う会議であり、山形市又は地域包括支援センターが主催して開催します。

介護予防と自立支援をより推進していくため、本会議の普及及び会議効果の拡大に引き続き取り組みます。

具体的には、令和2年度から実施している地域包括支援センター主催の会議について、その効果検証を行い、検討事例数の増加を目指します。また、本計画期間内に、**市内すべての居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所が少なくとも1回参加することを目指します。**このため、介護サービス事業所等連絡会等を通じて、本会議への積極的な参加を促します。

また、基幹型地域包括支援センターと連携し、本会議における助言等を反映したケアプランの作成や介護サービス等の提供、モニタリングが行われるよう周知等を行うとともに、必要に応じて再度、本会議で検討する機会を設けるなど、PDCAサイクルに沿った仕組みづくりを行うことにより、自立支援に資する仕組みを着実に進めていきます。

さらに、本会議を通じて、自立支援につながった好事例については、介護サービス事業所等連絡会を通じて、会議に参加していない事業所を含めて周知を行い、自立支援の効果を積極的に発信して各サービス事業所の自発的な取組につなげていきます。